



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜  
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文  
(氏名) 鈴木 英夫  
TEL 0466-45-9282  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	15,423	0.6	△151	—	△172	—	△239	—
22年2月期	15,334	△6.2	10	△93.5	△13	—	△92	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△18.74	—	△51.0	△5.5	△1.0
22年2月期	△7.24	—	△14.6	△0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,777	349	12.6	27.34
22年2月期	3,465	589	17.0	46.14

(参考) 自己資本 23年2月期 349百万円 22年2月期 589百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△366	△82	45	827
22年2月期	60	△88	△45	1,230

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,110	7.9	38	—	20	—	1	—	0.08
通期	15,930	3.3	194	—	160	—	60	—	4.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	12,779,280 株	22年2月期	12,779,280 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	9,139 株	22年2月期	8,659 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年2月期	— 株	22年2月期	— 株
--------	-----	--------	-----

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	15,189	1.0	△261	—	△281	—	△337	—
22年2月期	15,036	△6.4	△117	—	△144	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△26.43	—
22年2月期	△7.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	2,454	10.5	257	10.5	257	10.5	20.16	
22年2月期	3,215	18.5	595	18.5	595	18.5	46.65	

(参考) 自己資本 23年2月期 257百万円 22年2月期 595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるエコポイントの導入など経済刺激策やアジアを中心とした新興国の経済成長に牽引される形で緩やかな回復傾向が一部でみられたものの、急激な円高やデフレ傾向の長期化、雇用に対する不安などから景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においても、厳しい雇用環境や所得環境による先行き不安感を背景に消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業間の価格競争は一層厳しくなり、低価格販売傾向にあります。また、今夏の猛暑や今冬の大雪など異常気象により、魚介類の消費が大きく低迷しました。他方、乱獲による水産資源の枯渇や海洋気象の変化にともなう漁獲量の減少と世界的需要の拡大とにより、ほぼ全ての魚種において仕入価格が上昇しました。この消費性向と仕入相場環境により、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境において、当社グループは収益構造の改善を図るべく不採算店の撤退（鮮魚12店舗）と販売費及び一般管理費の削減を継続する一方、新規市場獲得のため新規出店（鮮魚14店舗、飲食2店舗）をいたしました。また、消費者の支持を得るため店舗毎の特性に応じた地域別の仕入を強化するとともに、鮮魚店らしい品揃えを充実させるため市場での商品調達度を高めました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は154億23百万円と前年同期比0.6%増でありましたが、低価格販売競争と魚価相場上昇の影響を受け、また新規出店による収益改善効果を十分に反映するところまでに至らず、売上総利益は前年同期比2.6%減の63億20百万円、営業損失は1億51百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は1億72百万円（前年同期は13百万円の経常損失）となりました。

また、当連結会計年度において固定資産の減損損失52百万円及び店舗閉鎖損失16百万円を含め89百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純損失は2億39百万円（前年同期は当期純損失92百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業の売上高は、個人消費の低迷や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、139億70百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また営業利益は、低価格販売の影響により2億2百万円（前年同期は4億13百万円）となりました。

飲食関連事業の売上高は14億52百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億49百万円（前年同期は1億82百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループの中核となる水産小売業界におきましては、依然として個人消費の低迷、魚介類の世界的需給バランスによる価格の高騰が予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。このような経営環境の中、当社グループは、不採算店舗の撤退の推進、原価率低減・経費削減、人材効率の高度化を軸に収益改善を図ってまいります。これらの施策により、連結ベースの売上高は159億30百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1億94百万円（前年同期より3億45百万円増）、経常利益は1億60百万円（前年同期より3億32百万円増）、当期純利益は60百万円（前年同期より2億99百万円増）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し27億77百万円となりました。これは手許現金の圧縮等により流動資産が4億91百万円減少したこと、不採算店の退店に伴う敷金・保証金の返還等により投資その他の資産が98百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては負債合計で前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、24億28百万円となりました。これは、流動負債で、前連結会計年度の期末日が休日であったことをうけ買掛金が3億98百万円減少したこと、短期借入金が2億50百万円増加したこと、固定負債で長期借入金が1億92百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少しました。これは利益剰余金が2億39百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億66百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが82百万円減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが45百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、3億66百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は60百万円の増加）。

これは主に、税金等調整前当期純損失が2億円となったこと、また、前連結会計年度の期末日が休日であったことをうけ、売上債権の減少1億12百万円（増加要因）および仕入債務の減少3億98百万円（減少要因）があったこと等による減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、82百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は88百万円の減少）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったことによる減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、45百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は45百万円の減少）。

これは主に、長期借入金の返済1億92百万円による支出等に対して、短期借入金の増加2億50百万円による収入があったことによる増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	18.8	19.5	17.0	12.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	44.1	54.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.8	19.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	8.8	1.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金に活用していく方針であります。

② しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題が発生し、食の安全を脅かす事態になっております。当社グループにとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売り場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。また、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、黒字化が達成可能と判断しております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売……………当社及び連結子会社株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

(2) 飲食関連事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

飲食店の経営……当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

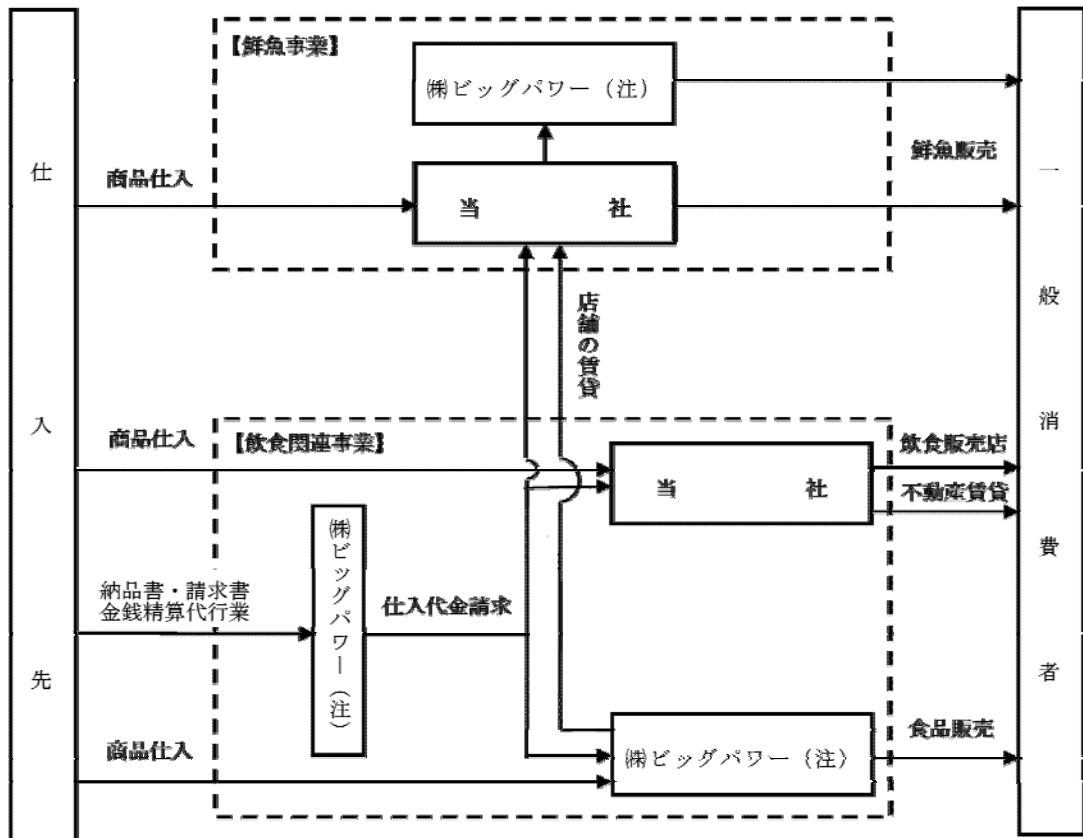
不動産賃貸管理…連結子会社株式会社ビッグパワーがパワーセンター「ビッグパワー」を管理運営しテナントに賃貸しております。

(注) 1. パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことであります。

2. パワーセンター「ビッグパワー」のテナントのひとつとして、当社の湘南台店が出店しております。

事務代行……………連結子会社株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

[事業系統図]（平成23年2月28日現在）（注）連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」、具体的には以下の4点を経営理念としております。

第一に、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をお届けします。

第二に、社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていきます。

第三に、株主の負託に応え、健全な事業を展開します。

第四に、良き企業市民として、公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

当社グループは、この経営理念に基づき、お客様に自信をもって「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様及び社会に貢献いたします。また、全ての面で質の高いサービスを提供するとともに、時代の変化に伴う食文化の多様化にスピーディに対応してまいります。これが当社及び当社グループの経営の基本方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率と売上高販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持することと、収益体質の定着のため、特に売上総利益率に注目し、その進捗状況に注意を払っております。

また、早期に1株当たり当期純利益を50円以上にすることを目標としております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

店舗運営につきましては、顧客特性、地域性、季節性及び店舗立地特性等を充分考慮し、多様化するお客様のニーズに対応するため、地域ごとの購買用途に応じた儲かる商品構成と仕入の多様化並びに商品に合わせた販売方法の実践を行うことで更なる店舗粗利益の改善に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、百貨店、駅ビル等の集客力の高い立地への出店を継続していく方針に加え、既存店舗とのドミナント化が図れる地域への出店にも引き続き取り組んでまいります。また、同時に不採算店舗の改善、退店にも積極的に取り組み、店舗の効率化並びに経営資源の有効活用を図ってまいります。

また、当社グループ全体の経費削減を恒久的な課題と位置づけ、聖域を設けることなく徹底した経費削減活動に取り組んでまいります。

今後も本業である鮮魚小売業と魚介類を中心とした飲食事業で、当社グループの業績向上と収益体質の定着に向けてより一層努力してまいりる所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、2期連続当期純損失となった経営を立て直すことが最優先課題であると認識しております。

このため早期に経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大および増強に資する組織体系を構築してまいります。そして営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図ります。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策はすでに順次取り組みを開始したものであり、本年度第3四半期より売上総利益率は改善傾向にあることを申し添えます。

##### ① スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

##### ② 原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直しおよび在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

##### ③ 人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換・収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により水戸北口店をはじめ一部店舗の休業を余儀なくされましたが、4月1日以降全店営業を再開しております。なお、当該震災により実施されました計画停電が再び実施されても、当社グループが取り扱う商品につきましては、業務用大型冷凍庫ならびに冷蔵庫で一時保管し鮮度保持を行い、安全・新鮮な商品の提供に努めております。また、厚生労働省衛生規範に基づき品質管理チェックも実施しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,731	827,611
売掛金	760,474	648,037
商品	74,355	80,117
貯蔵品	10,249	12,255
その他	178,863	195,423
貸倒引当金	△767	△617
流動資産合計	2,253,907	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,370	696,148
減価償却累計額	△647,760	△509,647
建物及び構築物 (純額)	250,609	186,500
工具、器具及び備品	1,260,271	1,111,107
減価償却累計額	△1,113,081	△988,440
工具、器具及び備品 (純額)	147,189	122,666
土地	389	389
リース資産	18,335	20,835
減価償却累計額	△1,569	△5,361
リース資産 (純額)	16,765	15,473
建設仮勘定	4,264	—
有形固定資産合計	419,218	325,030
無形固定資産		
リース資産	36,145	36,297
その他	27,532	24,099
無形固定資産合計	63,677	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	61,830	59,596
敷金及び保証金	636,829	543,781
その他	29,871	26,170
投資その他の資産合計	728,531	629,547
固定資産合計	1,211,428	1,014,975
資産合計	3,465,335	2,777,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	950,717	552,506
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	11,489	13,965
未払金	186,300	164,341
未払法人税等	42,746	47,361
賞与引当金	36,671	25,740
その他	256,033	196,567
流動負債合計	2,125,958	1,892,483
固定負債		
長期借入金	532,000	340,000
リース債務	44,768	41,654
長期預り保証金	165,549	147,997
繰延税金負債	1,248	741
負ののれん	6,546	5,818
固定負債合計	750,112	536,212
負債合計	2,876,071	2,428,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,377,322	△1,616,659
自己株式	△5,298	△5,369
株主資本合計	587,425	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,093
評価・換算差額等合計	1,838	1,093
純資産合計	589,264	349,110
負債純資産合計	3,465,335	2,777,805

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	15,334,781	15,423,044
売上原価	8,842,840	9,102,227
売上総利益	6,491,941	6,320,816
販売費及び一般管理費	※1 6,481,528	※1 6,471,992
営業利益又は営業損失(△)	10,412	△151,176
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	1,600	1,650
受取手数料	10,914	8,085
違約金収入	—	2,400
負ののれん償却額	727	727
その他	3,028	2,248
営業外収益合計	16,285	15,142
営業外費用		
支払利息	38,144	35,694
その他	2,434	1,198
営業外費用合計	40,578	36,893
経常損失(△)	△13,880	△172,926
特別利益		
固定資産売却益	※2 95	※2 1,000
投資有価証券売却益	656	—
貸倒引当金戻入額	—	150
受取和解金	—	51,077
受取補償金	—	9,647
特別利益合計	751	61,875
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 8,171
固定資産除却損	※3 13,560	※4 12,219
店舗閉鎖損失	※4 15,219	※5 16,482
減損損失	※5 15,562	※6 52,199
その他	800	—
特別損失合計	45,142	89,072
税金等調整前当期純損失(△)	△58,271	△200,123
法人税、住民税及び事業税	34,167	39,213
法人税等合計	34,167	39,213
当期純損失(△)	△92,438	△239,336

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
前期末残高	△1,284,883	△1,377,322
当期変動額		
当期純損失（△）	△92,438	△239,336
当期変動額合計	△92,438	△239,336
当期末残高	△1,377,322	△1,616,659
自己株式		
前期末残高	△5,194	△5,298
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△71
当期変動額合計	△104	△71
当期末残高	△5,298	△5,369
株主資本合計		
前期末残高	679,968	587,425
当期変動額		
当期純損失（△）	△92,438	△239,336
自己株式の取得	△104	△71
当期変動額合計	△92,542	△239,407
当期末残高	587,425	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	△745
当期変動額合計	3,118	△745
当期末残高	1,838	1,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	△745
当期変動額合計	3,118	△745
当期末残高	1,838	1,093
純資産合計		
前期末残高	678,688	589,264
当期変動額		
当期純損失（△）	△92,438	△239,336
自己株式の取得	△104	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	△745
当期変動額合計	△89,424	△240,153
当期末残高	589,264	349,110

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△58,271	△200,123
減価償却費	143,821	143,787
減損損失	15,562	52,199
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	96	△150
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,337	△10,930
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,682
支払利息	38,144	35,694
固定資産売却損益（△は益）	△95	7,171
固定資産除却損	13,560	12,219
店舗閉鎖損失	15,219	16,482
違約金収入	—	△2,400
受取和解金	—	△51,077
受取補償金	—	△9,647
投資有価証券売却損益（△は益）	△656	—
売上債権の増減額（△は増加）	△73,319	112,437
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,004	△7,768
その他の資産の増減額（△は増加）	△28,052	22,561
仕入債務の増減額（△は減少）	92,308	△398,211
その他の負債の増減額（△は減少）	△33,058	△80,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,040	△1,961
その他	1,744	982
小計	144,041	△361,785
利息及び配当金の受取額	1,616	1,682
受取和解金の受取額	—	53,827
利息の支払額	△38,440	△35,015
法人税等の支払額	△46,745	△34,394
その他	—	9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,471	△366,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,737	△133,936
有形固定資産の売却による収入	—	1,662
無形固定資産の取得による支出	△10,153	△2,865
敷金及び保証金の回収による収入	49,734	120,318
敷金及び保証金の差入による支出	△7,446	△44,267
預り保証金の受入による収入	1,200	—
預り保証金の返還による支出	△17,252	△17,293
投資有価証券の売却による収入	1,270	—
貸付けによる支出	△4,407	△3,038
貸付金の回収による収入	3,411	3,380
その他	—	△6,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,381	△82,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△192,000	△192,000
自己株式の取得による支出	△104	△71
リース債務の返済による支出	△3,801	△12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,905	45,907
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,815	△403,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,546	1,230,731
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,230,731	* 827,611

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左  店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 2～10年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左          (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準及び評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は77,773千円、「貯蔵品」は11,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで費目別に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、EDINETでのXBRL導入に伴い連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,040</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,932,451</td> </tr> <tr> <td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,481,528</u></td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券運用損益」（当連結会計年度944千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	店舗使用料	1,430,313千円	役員報酬	127,040	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671	その他	1,932,451	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>6,481,528</u>	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>
店舗使用料	1,430,313千円												
役員報酬	127,040												
給料及び手当	2,955,052												
賞与引当金繰入額	36,671												
その他	1,932,451												
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>6,481,528</u>												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>350,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000	<u>差引額</u>	<u>350,000</u>	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	700,000	<u>差引額</u>	<u>50,000</u>
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	450,000												
<u>差引額</u>	<u>350,000</u>												
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	700,000												
<u>差引額</u>	<u>50,000</u>												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,671</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,560</td> </tr> </table> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">魚喜 6店舗計</td> <td style="text-align: right;">15,219千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,562千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、その他（無形固定資産）139千円、その他（投資その他の資産）300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,430,313千円	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671	工具、器具及び備品	95千円	建物及び構築物	9,938千円	工具、器具及び備品	3,622	計	13,560	魚喜 6店舗計	15,219千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,408,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,979,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">魚喜 16店舗計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,199千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、その他（無形固定資産）417千円、その他（投資その他の資産）6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,408,626千円	給料及び手当	2,979,677	賞与引当金繰入額	25,740	建物及び構築物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	建物及び構築物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	建物及び構築物	5,098千円	工具、器具及び備品	7,121	計	12,219	魚喜 16店舗計	16,482千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 4店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 1店舗
店舗使用料	1,430,313千円																																																										
給料及び手当	2,955,052																																																										
賞与引当金繰入額	36,671																																																										
工具、器具及び備品	95千円																																																										
建物及び構築物	9,938千円																																																										
工具、器具及び備品	3,622																																																										
計	13,560																																																										
魚喜 6店舗計	15,219千円																																																										
用途	種類	地域																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗																																																									
店舗使用料	1,408,626千円																																																										
給料及び手当	2,979,677																																																										
賞与引当金繰入額	25,740																																																										
建物及び構築物	40千円																																																										
工具、器具及び備品	959																																																										
計	1,000																																																										
建物及び構築物	8,131千円																																																										
工具、器具及び備品	39																																																										
計	8,171																																																										
建物及び構築物	5,098千円																																																										
工具、器具及び備品	7,121																																																										
計	12,219																																																										
魚喜 16店舗計	16,482千円																																																										
用途	種類	地域																																																									
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																									
		東海地区 1店舗																																																									
		中京地区 4店舗																																																									
		関西地区 2店舗																																																									
		中四国地区 1店舗																																																									

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,779	—	—	12,779
合計	12,779	—	—	12,779
自己株式				
普通株式	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,779	—	—	12,779
合計	12,779	—	—	12,779
自己株式				
普通株式	8	0	—	9
合計	8	0	—	9

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,230,731千円	現金及び預金勘定 827,611千円
現金及び現金同等物 1,230,731	現金及び現金同等物 827,611

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム及び全社ネットワーク用パソコン（工具、器具及び備品）であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム（ソフトウェア）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202	合計	3,038	1,835	1,202	1年内	598千円	1年超	1,462	合計	2,060	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	900	支払利息相当額	120	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム、及び会計システム（ソフトウェア）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202																																														
合計	3,038	1,835	1,202																																														
1年内	598千円																																																
1年超	1,462																																																
合計	2,060																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	900																																																
支払利息相当額	120																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,879,902	1,454,879	15,334,781	—	15,334,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,283	29,283	(29,283)	—
計	13,879,902	1,484,162	15,364,065	(29,283)	15,334,781
営業費用	13,466,639	1,301,416	14,768,055	556,313	15,324,369
営業利益	413,262	182,746	596,009	(585,596)	10,412
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	1,522,636	810,115	2,332,752	1,132,583	3,465,335
減価償却費	90,588	42,701	133,289	10,532	143,821
減損損失	8,827	6,734	15,562	—	15,562
資本的支出	146,771	31,364	178,136	9,889	188,026

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業……ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
- (2) 飲食関連事業…回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,196千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,329,325千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. リース取引に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,928	1,452,115	15,423,044	—	15,423,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,399	17,399	(17,399)	—
計	13,970,928	1,469,514	15,440,443	(17,399)	15,423,044
営業費用	13,768,565	1,319,842	15,088,408	485,812	15,574,220
営業利益	202,363	149,672	352,035	(503,211)	△151,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,252,602	680,548	1,933,150	844,655	2,777,805
減価償却費	102,262	32,848	135,110	8,676	143,787
減損損失	37,067	15,131	52,199	—	52,199
資本的支出	133,206	63,775	196,982	5,760	202,742

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業……ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
- (2) 飲食関連事業…回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は509,924千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	46.14円	1株当たり純資産額	27.34円
1株当たり当期純損失金額	7.24円	1株当たり当期純損失金額	18.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
当期純損失 (千円)	92,438	239,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	92,438	239,336
期中平均株式数 (株)	12,770,722	12,770,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,143,619	731,545
売掛金	790,410	666,595
商品	73,775	79,239
貯蔵品	10,249	12,255
前払費用	25,498	33,085
未収入金	63,308	105,224
その他	21,766	14,131
貸倒引当金	△700	△610
流動資産合計	2,127,928	1,641,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,078	620,576
減価償却累計額	△621,427	△476,841
建物（純額）	217,650	143,735
構築物	483	483
減価償却累計額	△438	△445
構築物（純額）	44	37
工具、器具及び備品	1,217,200	1,083,424
減価償却累計額	△1,072,648	△962,176
工具、器具及び備品（純額）	144,552	121,247
土地	389	389
リース資産	18,335	20,835
減価償却累計額	△1,569	△5,361
リース資産（純額）	16,765	15,473
建設仮勘定	4,264	—
有形固定資産合計	383,667	280,883
無形固定資産		
ソフトウェア	11,947	9,458
リース資産	36,145	36,297
電話加入権	13,928	13,511
無形固定資産合計	62,021	59,267
投資その他の資産		
投資有価証券	61,830	59,596
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	120,000	—
長期前払費用	9,561	6,760
敷金及び保証金	439,465	387,386
その他	20,310	19,410
貸倒引当金	△9,501	—
投資その他の資産合計	641,666	473,152
固定資産合計	1,087,354	813,303
資産合計	3,215,283	2,454,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	949,653	551,742
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	11,489	13,965
未払金	188,287	164,044
未払費用	98,300	73,690
未払法人税等	42,566	47,181
未払消費税等	23,701	25,799
預り金	46,367	18,346
賞与引当金	36,238	25,595
流動負債合計	2,038,604	1,812,365
固定負債		
長期借入金	532,000	340,000
リース債務	44,768	41,654
繰延税金負債	1,248	741
その他	2,851	2,592
固定負債合計	580,868	384,988
負債合計	2,619,473	2,197,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,384,776	△1,722,352
利益剰余金合計	△1,370,776	△1,708,352
自己株式	△5,298	△5,369
株主資本合計	593,971	256,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,093
評価・換算差額等合計	1,838	1,093
純資産合計	595,810	257,417
負債純資産合計	3,215,283	2,454,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	15,036,174	15,189,265
売上原価		
商品期首たな卸高	77,188	73,775
当期商品仕入高	8,692,455	9,006,220
合計	8,769,643	9,079,995
商品期末たな卸高	73,775	79,239
商品売上原価	8,695,867	9,000,756
売上総利益	6,340,307	6,188,509
販売費及び一般管理費	6,457,381	6,450,176
営業損失 (△)	△117,074	△261,667
営業外収益		
受取利息	3,339	2,126
受取配当金	1,600	1,650
受取手数料	5,132	9,481
違約金収入	—	2,400
その他	2,878	1,692
営業外収益合計	12,950	17,351
営業外費用		
支払利息	38,144	35,694
その他	2,419	1,197
営業外費用合計	40,564	36,891
経常損失 (△)	△144,688	△281,208
特別利益		
固定資産売却益	95	1,000
貸倒引当金戻入額	129,837	9,591
受取和解金	—	51,077
受取補償金	—	9,547
その他	656	—
特別利益合計	130,588	71,217
特別損失		
固定資産売却損	—	8,171
固定資産除却損	13,497	11,699
店舗閉鎖損失	15,219	16,482
減損損失	15,562	52,199
その他	800	—
特別損失合計	45,079	88,551
税引前当期純損失 (△)	△59,178	△298,542
法人税、住民税及び事業税	33,987	39,033
法人税等合計	33,987	39,033
当期純損失 (△)	△93,166	△337,575

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941,031	941,031
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,291,610	△1,384,776
当期変動額		
当期純損失（△）	△93,166	△337,575
当期変動額合計	△93,166	△337,575
当期末残高	△1,384,776	△1,722,352
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,277,610	△1,370,776
当期変動額		
当期純損失（△）	△93,166	△337,575
当期変動額合計	△93,166	△337,575
当期末残高	△1,370,776	△1,708,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,194	△5,298
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△71
当期変動額合計	△104	△71
当期末残高	△5,298	△5,369
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	687,241	593,971
当期変動額		
当期純損失 (△)	△93,166	△337,575
自己株式の取得	△104	△71
当期変動額合計	△93,270	△337,647
当期末残高	593,971	256,324
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,118	△745
当期変動額合計	3,118	△745
当期末残高	1,838	1,093
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,118	△745
当期変動額合計	3,118	△745
当期末残高	1,838	1,093
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	685,962	595,810
当期変動額		
当期純損失 (△)	△93,166	△337,575
自己株式の取得	△104	△71
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,118	△745
当期変動額合計	△90,151	△338,393
当期末残高	595,810	257,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年5月26日予定)

・退任予定取締役

中里 瑛 (現 取締役 専務執行役員)

野崎 弘 (現 取締役 常務執行役員)

・新任監査役候補

野崎 弘 (現 取締役 常務執行役員)

・再任監査役候補

井上 重樹 (現 常勤監査役 (社外監査役))

堀之内 建二 (現 監査役 (社外監査役))

・退任予定監査役

澤村 廣一 (現 監査役 (社外監査役))

(2) その他

該当事項はありません。